



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所  
コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3978-2031  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,240	5.4	1,416	△23.9	917	159.7	186	48.0
23年3月期	73,289	15.3	1,861	712.5	353	—	125	—

(注) 包括利益 24年3月期 △289百万円 (—%) 23年3月期 △968百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.39	2.38	0.7	1.4	1.8
23年3月期	1.81	1.80	0.5	0.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,004	27,773	41.3	337.58
23年3月期	68,402	28,437	37.1	364.78

(参考) 自己資本 24年3月期 27,683百万円 23年3月期 25,348百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△196	△2,179	△1,174	9,588
23年3月期	△1,689	△2,244	△4,297	13,362

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	416	331.7	1.6
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	492	251.0	1.7
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		49.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△0.4	700	3.3	450	23.1	100	666.1	1.22
通期	80,000	3.6	2,400	69.4	1,800	96.2	1,000	437.4	12.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	82,771,473 株	23年3月期	75,067,736 株
② 期末自己株式数	24年3月期	766,617 株	23年3月期	5,577,271 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	77,848,113 株	23年3月期	69,495,481 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,907	△15.9	625	21.8	455	—	101	△94.4
23年3月期	52,200	29.8	513	—	△266	—	1,820	673.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.30	1.30
23年3月期	26.19	26.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	60,480		31,796		52.4		386.63	
23年3月期	60,061		29,090		48.3		417.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 31,705百万円 23年3月期 29,012百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響が残る厳しい状況でスタートを切りました。その一方で、上半期には復興需要や夏期の節電対策による新たな需要も生まれ、生産や消費は緩やかに回復に向かいました。しかし下半期にはギリシャ債務問題に端を発する欧州経済への懸念が増すと共に、その影響が高成長を続けていた中国やアジア地域の経済にも影を落とし始め、世界的な景気減速が進行しました。また、秋口に発生したタイの大規模洪水は、広範な業種においてサプライチェーンの混乱を引き起こしました。更に、投機的な相場による銅、鉄、銀、錫などの素材価格の変動や、歴史的な円高は多くの企業の活動に影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、節電対策や環境意識の高まりにより注目の集まるLEDやエコカー関連製品などは比較的堅調に推移したものの、下半期以降は海外需要の縮小に伴い、グローバルに展開を進めている電子部品関連事業における家電や産業機械関連の顧客向けの売上が減少いたしました。また、タイの大規模洪水は電子化学実装関連事業における自動車関連の顧客を中心に多大な影響を与えました。こうした状況に対して、新製品投入・新市場開拓などの取り組みを進めて売上の確保を図りましたが、収益源となる電子化学実装関連事業や電子部品関連事業における産業機械関連の伸び悩みが利益面の悪化につながりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は772億4千万円（前期比5.4%増）、営業利益は14億1千6百万円（同23.9%減）となりました。また、経常利益は9億1千7百万円（同159.7%増）、当期純利益は1億8千6百万円（同48.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

#### ① 電子部品関連事業

東日本大震災からの市場回復や節電対策による新たな需要増加をとり込んで上半期は総じて堅調に推移いたしました。特にLED関連製品は年間を通じて堅調に推移し、内照式看板や自動販売機向けのLED照明が売上を押し上げました。エコカー向けの電子部品も震災以降は堅調に推移いたしました。しかし、下半期は欧州発の世界的な景気減速やタイの洪水に伴う生産調整により、グローバルに展開を進める産業機械関連や家電・住宅関連の顧客に向けた売上が減少いたしました。これに対して、市場が急拡大しているタブレットPC向けアダプタの拡販などで売上金額全体の底上げを図りましたが、プロダクトミックスとしては悪化し、下半期の収益は低下いたしました。

この結果、売上高は532億2千1百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は4億6千2百万円（同38.6%減）となりました。

#### ② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、上半期は東日本大震災、下半期は世界的な景気減速、タイの洪水に伴うサプライチェーンの混乱などの影響を受け、売上が減少いたしました。特にタイの洪水は自動車関連産業への影響が大きく、自動車向けの実装材料・回路基板材料を多く取り扱う電子化学事業に影響を及ぼしました。こうした状況に対し、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、高密度接合に適した導電性接合材など、今後の成長市場で期待される新製品の開発を進めておりますが、当連結会計年度での売上・利益貢献は限定的でした。一方、実装装置事業では下半期にタイの洪水により浸水して使用不能になったはんだ付装置の置き換え需要もあり、通期としては安定した売上・利益を確保いたしました。

この結果、売上高は206億5千8百万円（前期比1.7%減）、セグメント利益は16億6千8百万円（同15.0%減）となりました。

③ 情報機器関連事業

東日本大震災後、放送機器の得意先である国内放送局各社や、ワイヤレス機器の取引先であるホール・鉄道・プラント等の設備投資は低水準が続きましたが、国内放送局向けのワイヤレス機器は更新需要を取り込み順調に推移いたしました。こうした状況に対し、音声処理の高速化と音質向上を両立させたデジタル音声卓の最新モデル“NT880”を市場投入し、得意先への納入を開始いたしました。また、今後の成長が期待される中国をはじめとしたアジア地区への放送機器・ワイヤレス機器の拡販体制を拡充させて、受注も入り始めました。セキュリティ機器関連も、震災後の設備更新需要に着実に対応することで、増収に貢献いたしました。

この結果、売上高は34億6千5百万円（前期比32.6%増）、セグメント利益は9千5百万円（前期は1億8千8百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループといたしましては、より一層のグローバルな経営体質の強化並びに効率的な業務推進体制への変革を推進し、独自性や強みを発揮できる市場を中心に当社独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、事業効率をより一層高め、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

現時点における平成25年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	80,000百万円	(前期比 3.6%増)
営業利益	2,400百万円	(前期比 69.4%増)
経常利益	1,800百万円	(前期比 96.2%増)
当期純利益	1,000百万円	(前期比437.4%増)

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で13億9千8百万円減少（前期末比2.0%減）し、670億4百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比14億1百万円減少（同3.0%減）の451億9千5百万円、固定資産は同比3百万円増加（同0.0%増）の218億8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が24億4千1百万円増加しましたが、現金及び預金が38億4千7百万円減少したことなどによります。

固定資産については、有形固定資産が前期末比3億1百万円減少（前期末比1.8%減）、無形固定資産が同比5百万円増加（同0.4%増）、投資その他の資産が同比2億9千9百万円増加（同9.1%増）しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で7億3千4百万円減少（前期末比1.8%減）し、392億3千万円となりました。内訳としては、流動負債が同比33億7百万円減少（同11.8%減）の248億1千9百万円、固定負債が同比25億7千3百万円増加（同21.7%増）の144億1千万円となりました。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は214億3千9百万円となり、主に長期借入金の返済により、前期末比で2億9千4百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で6億6千3百万円減少（前期末比2.3%減）し、277億7千3百万円となりました。これは主に自己株式処分差損の発生による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は41.3%となりました。また、1株当たり純資産は337.58円（前期末1株当たり純資産は364.78円）となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため前連結会計年度末に比べ37億7千3百万円減少し、95億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ14億9千2百万円減少（前期比88.4%減）しました。これは主に棚卸資産が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億7千9百万円で、前連結会計年度に比べ6千5百万円減少（前期比2.9%減）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ31億2千3百万円減少（前期比72.7%減）しました。これは主に短期借入により資金調達を行ったことなどによります。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日開示）において平成22年度～平成24年度の3ヶ年中期経営計画“**T's POWER +**”（ティーズパワー・プラス）の概要等を開示しており、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/report/brief.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,574	9,726
受取手形及び売掛金	19,575	22,017
商品及び製品	4,037	3,947
仕掛品	1,719	1,546
原材料及び貯蔵品	5,346	5,515
繰延税金資産	463	466
その他	2,078	2,084
貸倒引当金	△199	△108
流動資産合計	46,596	45,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,013	14,872
減価償却累計額	△9,450	△9,618
建物及び構築物 (純額)	5,562	5,253
機械装置及び運搬具	13,440	13,832
減価償却累計額	△10,658	△10,862
機械装置及び運搬具 (純額)	2,782	2,969
工具、器具及び備品	8,169	8,109
減価償却累計額	△7,135	△7,061
工具、器具及び備品 (純額)	1,034	1,048
土地	6,700	6,623
リース資産	1,614	1,855
減価償却累計額	△685	△1,012
リース資産 (純額)	929	843
建設仮勘定	39	9
有形固定資産合計	17,049	16,747
無形固定資産		
のれん	607	683
リース資産	322	346
その他	521	427
無形固定資産合計	1,451	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,874
繰延税金資産	787	697
その他	1,055	1,136
貸倒引当金	△145	△104
投資その他の資産合計	3,305	3,604
固定資産合計	21,805	21,808
資産合計	68,402	67,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,550	12,016
短期借入金	3,525	8,727
1年内返済予定の長期借入金	8,649	140
リース債務	400	500
賞与引当金	863	852
役員賞与引当金	26	56
その他	3,111	2,526
流動負債合計	28,127	24,819
固定負債		
長期借入金	8,071	11,131
リース債務	1,088	940
退職給付引当金	1,744	1,868
その他	932	470
固定負債合計	11,837	14,410
負債合計	39,964	39,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,336	17,172
利益剰余金	3,837	2,726
自己株式	△2,363	△289
株主資本合計	28,640	31,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△332	△298
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△2,958	△3,456
その他の包括利益累計額合計	△3,291	△3,756
新株予約権	77	90
少数株主持分	3,011	—
純資産合計	28,437	27,773
負債純資産合計	68,402	67,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,289	77,240
売上原価	54,614	58,420
売上総利益	18,675	18,819
販売費及び一般管理費	16,814	17,402
営業利益	1,861	1,416
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	88	50
持分法による投資利益	—	14
受取賃貸料	32	30
作業くず売却益	140	58
その他	89	129
営業外収益合計	369	298
営業外費用		
支払利息	437	410
為替差損	1,229	292
その他	210	94
営業外費用合計	1,877	797
経常利益	353	917
特別利益		
固定資産売却益	5	13
投資有価証券売却益	33	10
事業譲渡益	—	75
貸倒引当金戻入額	289	—
退職給付制度改定益	105	—
特別利益合計	433	99
特別損失		
固定資産除売却損	21	36
投資有価証券評価損	—	59
特別退職金	—	79
災害による損失	43	43
株式交換関連費用	—	41
環境対策費	34	—
特別損失合計	99	260
税金等調整前当期純利益	687	755
法人税、住民税及び事業税	591	470
法人税等調整額	7	136
法人税等合計	598	607
少数株主損益調整前当期純利益	88	148
少数株主損失(△)	△36	△37
当期純利益	125	186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	88	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	39
繰延ヘッジ損益	89	△1
為替換算調整勘定	△929	△454
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△21
その他の包括利益合計	△1,057	△438
包括利益	△968	△289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△897	△255
少数株主に係る包括利益	△71	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,829	11,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,829	11,829
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,337	15,336
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,841
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	1,836
当期末残高	15,336	17,172
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,162	3,837
当期変動額		
剰余金の配当	△416	△454
当期純利益	125	186
自己株式の処分	—	△919
連結範囲の変動	△33	77
当期変動額合計	△324	△1,110
当期末残高	3,837	2,726
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,364	△2,363
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△46
自己株式の処分	5	2,120
当期変動額合計	0	2,074
当期末残高	△2,363	△289
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,965	28,640
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,841
剰余金の配当	△416	△454
当期純利益	125	186
自己株式の取得	△4	△46
自己株式の処分	4	1,195
連結範囲の変動	△33	77
当期変動額合計	△325	2,799
当期末残高	28,640	31,439
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△125	△332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	34
当期変動額合計	△207	34
当期末残高	△332	△298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△89	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	△1
当期変動額合計	89	△1
当期末残高	—	△1
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△2,203	△2,958
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	150	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△905	△474
当期変動額合計	△754	△497
当期末残高	△2,958	△3,456
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△2,418	△3,291
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	150	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,022	△441
当期変動額合計	△872	△465
当期末残高	△3,291	△3,756
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	70	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	77	90
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,132	3,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△120	△3,011
当期変動額合計	△120	△3,011
当期末残高	3,011	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,749	28,437
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,841
剰余金の配当	△416	△454
当期純利益	125	186
自己株式の取得	△4	△46
自己株式の処分	4	1,195
連結範囲の変動	△33	77
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	150	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,136	△3,440
当期変動額合計	△1,311	△663
当期末残高	28,437	27,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	687	755
減価償却費	2,187	2,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△342	138
前払年金費用の増減額 (△は増加)	82	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△296	△127
受取利息及び受取配当金	△106	△65
支払利息	437	410
為替差損益 (△は益)	370	275
持分法による投資損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
固定資産除売却損益 (△は益)	16	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,061	△3,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,977	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,297	872
その他	93	△796
小計	△619	659
利息及び配当金の受取額	42	84
利息の支払額	△457	△422
法人税等の支払額	△654	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,103	△85
定期預金の払戻による収入	1,149	98
有形固定資産の取得による支出	△1,784	△2,028
有形固定資産の売却による収入	77	47
無形固定資産の取得による支出	△53	△27
投資有価証券の取得による支出	△73	△322
投資有価証券の売却による収入	162	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△870	—
貸付けによる支出	△88	△16
その他	339	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△2,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	705	5,280
長期借入れによる収入	—	3,200
長期借入金の返済による支出	△4,175	△8,649
リース債務の返済による支出	△353	△457
自己株式の取得による支出	△4	△46
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△415	△453
少数株主への配当金の支払額	△55	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,297	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	△281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,759	△3,831
現金及び現金同等物の期首残高	22,017	13,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	57
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,362	9,588

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

㈱光波

田村香港(有)

タムラ電子(マレーシア) ㈱

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

なお、当連結会計年度より、田村自動化系統(蘇州)(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

田村電子材料(天津)(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD.

なお、当連結会計年度より、ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

田村電子材料(天津)(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(4) ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。

決算日12月31日

田村香港(有)	タムラサーマルデバイス (香港) (有)
田村電子 (深圳) (有)	安全電具 (惠州) (有)
田村電子 (惠州) (有)	OP-SEED CO., (BD) LTD.
田村 (中国) 企業管理(有)	田村化研 (香港) (有)
田村精工電子 (常熟) (有)	上海祥楽田村電化工業(有)
田村科技 (股)	田村化研 (東莞) (有)
タムラシンガポール(株)	田村化研科技 (股)
タムラ電子 (マレーシア) (株)	タムラ化学韓国(株)
タムラタイランド(株)	タムラ化研 (マレーシア) (株)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	タムラ化研 (U.K.) (株)
ROMARSH LIMITED	タムラ化研 (アメリカ) (株)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	田村自動化系統 (蘇州) (有)
タムラ電子 (メキシコ) (株)	

連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成23年6月29日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,681	20,973	2,612	73,267	22	73,289	—	73,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	41	—	47	657	705	△705	—
計	49,687	21,015	2,612	73,315	679	73,995	△705	73,289
セグメント利益又は 損失 (△)	753	1,963	△188	2,528	40	2,568	△707	1,861
その他の項目								
減価償却費	1,373	683	100	2,157	5	2,163	23	2,187
のれんの償却額	55	0	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	887	1,252	46	2,186	32	2,218	171	2,390

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,172	20,585	3,465	77,223	16	77,240	—	77,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	72	—	121	586	707	△707	—
計	53,221	20,658	3,465	77,345	602	77,947	△707	77,240
セグメント利益又は 損失 (△)	462	1,668	95	2,227	△33	2,193	△777	1,416
その他の項目								
減価償却費	1,351	772	107	2,230	7	2,237	11	2,249
のれんの償却額	81	0	—	82	—	82	—	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,344	669	77	2,091	5	2,097	258	2,355

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫・保険業を含んでおります。なお、平成23年10月1日に、「その他事業」に含まれている当社の連結子会社である株式会社タムラ流通センターの損害保険代理店事業を第三者に事業譲渡いたしました。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	67	42
全社費用※	△775	△819
合計	△707	△777

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。
5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	49,681	20,973	2,612	22	73,289

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
36,327	28,583	6,435	1,915	26	73,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
12,082	4,511	294	161	17,049

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	53,172	20,585	3,465	16	77,240

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
36,999	31,959	6,477	1,766	37	77,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,843	4,507	264	132	16,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	55	0	—	—	56
当期末残高	602	5	—	—	607

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	81	0	—	—	82
当期末残高	678	4	—	—	683

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	364.78円	337.58円
1株当たり当期純利益金額	1.81円	2.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.80円	2.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	125	186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	125	186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,495	77,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	218	276
(うち新株予約権 (千株))	(218)	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。